

施策(小)評価シート

1 基本情報

年度	21	施策名(小)	在宅及び施設サービスの充実	担当部課名
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり			健康福祉部社会福祉課
施策名(大)	福祉			
施策名(中)	障害者福祉			
目的	障害者や家族の経済的負担や不安を軽減・解消することにより、日常生活の安定を図るとともに、障害者の社会参加・自立を促進する。			

2 評価指標

指標名	単位	実績値			目標
		19年度	20年度	21年度	22年度
障害福祉サービス等利用者数	人	824	1,063	1,427	1,440
地域生活支援事業利用者数	人	2,278	2,949	2,835	3,007
特別障害者手当等支給件数	人	467	440	432	444

3 施策に対する投入資源

投入資源	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
	事業費	千円	342,317	365,654	439,929
人件費	千円	30,918	29,841	45,128	48,080
合計	千円	373,235	395,495	485,057	527,090

4 施策評価

	評価判定	判定理由及び課題等
①目標の達成状況	◎ ◎ 概ね順調に推移している ○ 一定程度進展している △ 少しは進展している ▲ 進展していない	障害者自立支援法に基づく制度の適切、的確な執行によりサービス需要に対応している。又、市独自事業も需要を的確に反映している。
②社会情勢の反映・有効性	○ ◎ 有効に対応できている ○ 情報把握に努めている △ あまり対応できていない ▲ 有効に対応できていない	障害者の多様なサービス需要に対し、法令に基づく制度及び独自制度の的確な運用を行っている。
③構成事務事業の妥当性	◎ ◎ 効率的な構成である ○ 改善が必要な事業がある(1事業) △ 改善が必要な事業がある(複数) ▲ 構成自体に問題がある	市単独事業においても適宜の見直しにより、事業の妥当性を確保している。
④業務方法の効率性	○ ◎ 効率的に進めている ○ 改善等の余地が一部ある △ 改善等の余地が大きい ▲ 抜本的な改善等が必要である	適宜検討を加えており、概ね効率性の確保はできているが、直接給付に係る制度のあり方に課題を残している。
⑤施策の総合評価	A A 継続 B 改善 C 再構築 D 見直し・縮減	直接給付に係る制度のあり方に課題はあるが、社会状況に対応した的確な施策運営が図られている。

5 施策の推進に向けた今後の対応

既存事務事業及び新規事業の方向性	障害者や家族等が障害者自立支援法に基づくサービスや制度を適切に利用しながら経済的・社会的負担が軽減されるよう、市単独事業の効果的な執行手法を検討することとする。
------------------	--

6 構成事務事業

NO	事務事業名 事業開始年度	指標名 (単位)			投入資源(千円)		妥当性
					事業費	人件費	
		20年度実績	21年度実績	22年度目標	20年度	20年度	
					21年度	21年度	
			22年度	22年度			
1	特別障害者手当等支給事業 -	特別障害者手当等支給件数 延人			8,836	1,719	-
		440	432	444	8,721	1,830	
2	重度心身障害者(児)介護手当支給事業 -	重度心身障害者(児)介護手当支給件数 延人			2,477	1,515	-
		252	257	348	1,333	1,748	
3	知的障害者地域生活援護事業 -	事業利用者数 人			6,408	1,109	-
		9	7	9	6,013	1,253	
4	精神障害者福祉事業 -	事業利用者数 人			7,489	1,109	-
		11	12	12	7,241	1,253	
5	障害者自立支援事業 -	障害福祉サービス等利用者数 人			292,215	9,574	-
		1,137	1,489	1,505	368,680	22,158	
6	障害者地域生活支援事業 -	地域生活支援事業利用者数 人			26,788	7,941	-
		2,949	2,835	3,007	26,951	9,548	
7	重症心身障害者福祉年金支給事業 -	福祉年金支給件数 延人			16,664	1,719	3
		7,354	7,450	7,560	16,222	1,946	
8	福祉タクシー助成事業 平成13年度	事業利用者数 人			977	1,719	4
		106	116	126	1,044	1,451	
9	身体障害者福祉基金事業 -	福祉金助成件数 件			70	753	4
		1	1	2	100	1,006	
10	心身障害児就学奨励金支給事業 -	奨励金支給件数 件			362	770	4
		31	26	25	312	874	
11	心身障害者扶養共済制度施行事業 -	心身障害者扶養共済制度掛金助成件数 延人			165	1,007	4
		8	8	5	166	1,105	
12	心身障害者(児)歯科診療事業 平成元年	歯科診療所受診者数 人			3,203	906	4
		148	121	130	3,146	956	
					3,190	978	

第三者評価委員会意見

本施策は重要で大切なものであるため、市民ニーズを反映し、有効な事業を効率的に提供する必要がある。また、財政が厳しいなかで進めていくには、公平性も重要視して進めていただきたい。
事務事業における身体障害者福祉基金事業については、現行のリフト付車両等の購入助成だけでなく、さらに充実させることも含め目的に沿った基金の活用を図っていただきたい。